

(別紙4)

令和2年度愛媛県NPO法人活動助成事業
【 協働事業助成 (テーマ型 ・ **一般型**) 】 *○を付けてください

企 画 提 案 書

2020年5月29日

次のとおり、標記事業について、企画提案書を提出します。

申請者 (事業実施 主体名)	法人名	*登記上の正式名称を記載してください 特定非営利活動法人えひめ子どもチャレンジ支援機構	
提示テーマ	*テーマ型協働事業助成のみ記載してください		
連携・ 協働者	・主たる協働事業者を3者まで記載してください。 ・「種別」は、ボランティア団体、企業、地縁団体(町内会・自治会等)、公益法人、社会福祉法人、協同組合、 行政などの区分を記載してください。		
	(1)	団体名 地域教育実践ネットワークえひめ (種別) ボランティア団体	
	(2)	団体名 学びのコミュニティ研究所 (種別) ボランティア団体	
(3)	団体名 コミスクえひめ (種別) 一般社団法人		
総事業費及び 希望する県補助金額	総 事 業 費	656,800	円
	(うち希望補助金額)	500,000	円)
事業概要	コロナ禍で人と接することが自粛されているが、それは物理的距離であつて心理的距離(人と人との繋がり)は、今こそ必要とされている。 13年前から始めた「地域教育実践交流集会」は例年全国から300人を超える参加者で開催していた。しかし、今年は実際に集まって交流集会を実施するのではなく、県内に設置するキーステーションを拠点にリモート会議方式で開催し、実践事例を基に、今からとこれから必要な活動の共有と気づきを目的に開催する。		
事業実施期間	交付決定日から	2021年3月10日まで	

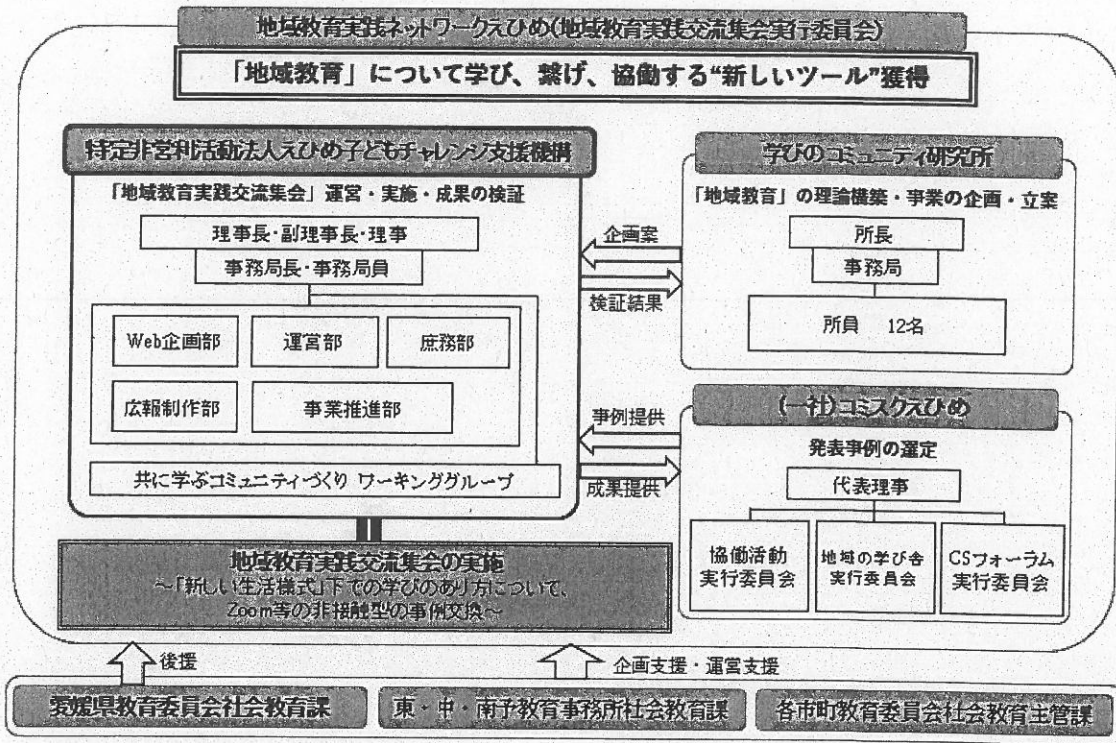
(事業計画等)

<p>1 事業の 目的・目標</p>	<p>(1) 事業の背景となる地域の課題を記載してください。 地域ではそれぞれの団体が子どもの健全育成やまちづくりに汗をかいているが、残念ながらそれぞれの団体の繋がりが少ないため、自前主義で完結し発展性が少ない蝸壺状態である。つまり、機関や団体は多いが、公民館は社会教育課、学校は義務教育課、NPOは市民部局、こども食堂は福祉課等、郷土芸能は文化振興課等、目的は一緒なのに一同に会し互いの活動を共通理解していく場がない。 また、今年度に入り、新型コロナウイルス感染症の流行により、社会生活に大きな変革がもたらされ、今後、拡大防止のため、非接触型の支援や繋がりが必要となっている。「新しい生活様式」下での学びのあり方や実践事例交流についての実績は、全国的にみてもまだなく、様々な団体が地域活動を継続するためにも、学びの新しいツールを獲得する必要がある。</p>
	<p>(2) 課題を解決するための提案事業との関連について記載してください。 地域教育実践交流集会は「かかわりをチカラに つながりをつかち」のスローガンのもと、地域活動を行う機関や団体等の異業種交流会を1泊2日で12年間開催してきた。 今年はコロナ禍のため、従来の形式での開催はできないため、中止も検討していた。しかし、これまで発表してきた地域教育実践者や多くの参加者から、「『学びの機会確保と繋がりを支援』という目的は、今こそ必要であり、手法を変えてでも実行して欲しい」「今年開催するのならばぜひ発表させて欲しい」等の声が届き、大洲青年の家は無線 RAN しかなので、有線の機材がある八幡浜のコダテルを基地に Zoom 等のシステムを使い、新しい形で開催することにした。</p>
	<p>(3) 事業の目標（期待される成果）を記載してください。 ① コロナ禍の状況下で、地域づくりや子どもの健全育成に関わる教育実践に躊躇している団体等は多く、「新しい生活様式」下での地域教育実践を学ぶ場を持つことは、県内の様々な機関・団体等の活動活性化につながる。 ② 非接触型の交流集会においても、団体同士、実践者同士を繋げることができれば、新しい協働事業の創出ができる。 ③ Zoom 等のシステムを使い地域教育実践の事例交換を実施している県はまだない。この事業が挑戦する事で新しい日常に沿った地域の新しい関わりの手法が広がっていく。 ④ 報告書を作成し、WEB 上に公開することで、目的や手法、成果を多くの実践者と共有できる。</p>
	<p>(4) 目標達成のために工夫する点を記載してください。 地域教育関係者はどちらかと言うとアナログ的関わりに主眼をおいているが、実行委員 65 名が 5 回の実行委員会全てをリモート会議で決定していく事で新しい地域教育のツールを獲得する。3 団体とも実行委員会に参画し協働体制で事業遂行に当たる。 Zoom 等のシステムを使うため、全国各地からの参加も容易になることから、事例発表者の半数は県外事例、参加者の 3 割は県外在住者とし、実践者同士の交流を深める機会にする。 また、愛媛県教育委員会社会教育課等の行政機関とも連携し、企画支援や運営支援を受けながら、広く社会に普及啓発できるよう努める。</p>
<p>2 役割分担 (事業実施体制)</p>	<p>協働事業者との役割分担（具体的な連携内容）について記載してください。 特定非営利活動法人えひめ子どもチャレンジ支援機構…事業の運営・管理 学びのコミュニティ研究所…事業の企画・立案 (一社) コミスクえひめ…発表事例の選定 愛媛県教育委員会社会教育課、各教育事務所社会教育課、市町教育委員会等の行政機関…企画支援・運営支援</p>

<p>3 事業スケジュール</p>	<p>事業の進め方、段取り等が分かるように、いつ、どのような活動を行うのか、スケジュールを具体的に記載してください。（※別紙添付でも結構です。）</p> <p>5月下旬 執行部会</p> <p>6月27日 第1回実行委員会（リモート会議）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織編制、役割分担、開催要項（案）の検討 <p>8月下旬 第2回実行委員会（リモート会議）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実践事例の決定（県外5事例、県内5事例）、シンポジウムの出演者決定 <p>9月下旬 第3回実行委員会（リモート会議）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 募集用HP作成、参加者募集 <p>11月中旬 第4回実行委員会（リモート会議）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者の振り分け、当日の運営役割等決定 <p>12月5日、6日 地域教育実践交流集会（200人規模のリモート集会）</p> <p>12月中旬～ 報告集作成</p> <p>2月上旬 第5回実行委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成果の検証、報告集配布
<p>4 事業終了後の展開</p>	<p>助成事業が終了した後、どのように活動（協働）を継続していくのかを記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍が終わっていれば14回に向けて活動を始める。 ・ 今回の交流集会で繋がった団体同士が、互いの強みを生かした協働事業を実施し始めたときに、運営支援や情報発信の支援を行う。 ・ 県外実践者の出演ハードルが下がり、より広範な事例交流ができる。 ・ 東中南予ブロック集会への応用により、さらなる地域密着型の実践促進を図ることができる。

事業を実施していくうえで、協働先とどのように協働していくのか図で表してください

事業のスキーム図



事業収支計画書

1 収入の部

区 分	予算額(円)	摘 要
参加費	100,000	500円×200人
愛媛県	500,000	「愛媛県NPO法人活動助成事業費補助金」
自己資金	56,800	NPO自己資金
収入計	656,800	

2 支出の部

区 分	予算額(円)	摘 要
キーステーション借上料	48,860	6,980円×7カ月(八幡浜コダテル)
発表者謝金	50,000	5,000円×10事例
シンポジウム講師謝金	100,000	20,000円×5人
HP報告書原稿作成委託費	150,000	5,000円×30頁 (1事例2頁×10事例 シンポ10頁)
HP報告書アップ委託費	50,000	
リーフレット印刷費	200,000	A4 4色 4頁程度 50円×4,000枚
旅費	57,940	66km×2(往復)×37円×2台×5回 =48,840円 高速料金910円1台のみ松山×2×5回 =9,100円 (松山-キーステーション(八幡浜)往復旅費)
支出計	656,800	

※ 申請しようとする事業に係る収支計画(見込)を記載してください。

※ 法人全体の事業計画ではないのでご注意ください。